

資料一覧

資料1	届出書に基づく人口動態調査票の作成	1
資料2	届出書	3
資料3	人口動態調査票	9
資料4	人口動態調査オンライン報告システム構成図	15
資料5	用語の解説	17
資料6	比率の解説	21
資料7	人口動態調査 集計事項一覧	25
資料8	人口動態調査の二次的利用について	39
資料9	平成26年 我が国の人口動態	41

届出書に基づく人口動態調査票の作成
(死亡届から人口動態調査死亡票を作成する場合)

死亡届

人口動態調査死亡票

- 氏名・男女別・生年月日
- 死亡したとき
- 死亡したところ・住所
- 本籍
- 死亡した人の夫または妻
- 死亡したときの世帯の主な仕事
- 死亡したときの職業・産業 (国勢調査年のみ)

- 氏名・男女別・生年月日
- 死亡したとき
- 死亡したところ・住所
- 死亡した人の国籍
- 死亡した人の夫または妻
- 死亡したときの世帯の主な仕事
- 死亡したときの職業・産業 (国勢調査年のみ)

死亡診断書(死体検案書)

- 死亡の原因
- 死亡したところの種類
- 施設の種類
- 死因の種類
- 外因死の追加事項
- 生後1年間で病死した場合の追加事項
- その他特に付言すべきことがら
- 施設の所在地又は医師の住所及び氏名

- 死亡の原因
- 死亡したところの種類
- 施設の種類
- 死因の種類
- 外因死の追加事項
- 生後1年間で病死した場合の追加事項
- その他特に付言すべきことがら
- 施設の所在地又は医師の住所及び氏名

死亡届

平成 年 月 日 届出

死亡届を基に記載

受領 平成 年 月 日 第 号

送付 平成 年 月 日 第 号

死亡診断書(死体検案書)

死亡診断書を基に記載

死亡届を基に記載

氏名: 氏名 性別: 男 女

生年月日: 年 月 日 時間: 午前 午後 時 分

死亡したとき: 平成 年 月 日 時間: 午前 午後 時 分

死亡したところ: 番地 番 号

住所: 番地 番 号

本籍: 番地 番 号

死亡した人の夫または妻: いる (満 歳) いない (口未詳 死別 離別)

死亡したときの世帯のおもな仕事と: 1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯 2. 自営業・個人商店・サービス業等を個人で経営している世帯 3. 企業・個人商店等(営利は除く)の常用労働者世帯で専らその従業員等が1人から9人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は在) 4. 3にあてはまらない常用労働者世帯及び会社団体の役員(日々または1年未満の契約の雇用者は在) 5. 1から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯 6. 仕事をしている者のいない世帯

死亡した人の職業・産業: 職業 産業

その他: 備考欄

住所: 番地 番 号

本籍: 番地 番 号

印 年 月 日生

事件番号

死亡診断書を基に記載

死亡したところの種類: 1. 病院 2. 診療所 3. 介護老人保健施設 4. 病院 5. 老人ホーム 6. 自宅 7. その他

死亡の原因: 1. 自然死 2. 交通事故 3. 火災 4. その他

死因の種類: 1. 心臓病 2. 脳血管病 3. がん 4. その他

死因の種類: 1. 心臓病 2. 脳血管病 3. がん 4. その他

外因死の追加事項: 1. 交通事故 2. 火災 3. その他

生後1年間で病死した場合の追加事項: 1. 肺炎 2. 脳炎 3. その他

その他特に付言すべきことがら: 備考欄

施設の所在地又は医師の住所及び氏名: 氏名 住所 電話番号

死亡診断書 (死体検案書)

この死亡診断書 (死体検案書) は、我が国の死因推定作成の資料としても用いられます。がいざで、できるだけ詳しく書いてください。

記入の注意

1. 当用月日不明の場合は、
 1. 当用月日不明の場合は、
 1. 当用月日不明の場合は、
 1. 当用月日不明の場合は、
 1. 当用月日不明の場合は、

2. 死因不明の場合は、
 2. 死因不明の場合は、
 2. 死因不明の場合は、
 2. 死因不明の場合は、
 2. 死因不明の場合は、

3. 死因不明の場合は、
 3. 死因不明の場合は、
 3. 死因不明の場合は、
 3. 死因不明の場合は、
 3. 死因不明の場合は、

4. 死因不明の場合は、
 4. 死因不明の場合は、
 4. 死因不明の場合は、
 4. 死因不明の場合は、
 4. 死因不明の場合は、

5. 死因不明の場合は、
 5. 死因不明の場合は、
 5. 死因不明の場合は、
 5. 死因不明の場合は、
 5. 死因不明の場合は、

6. 死因不明の場合は、
 6. 死因不明の場合は、
 6. 死因不明の場合は、
 6. 死因不明の場合は、
 6. 死因不明の場合は、

受理 平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
第 号	第 号	第 号	第 号
戸籍記載	記載調査	調査票	附票
住居調査	調査票	附票	住居調査

記入の注意

1. 宛先が不明な場合は、
 1. 宛先が不明な場合は、
 1. 宛先が不明な場合は、
 1. 宛先が不明な場合は、
 1. 宛先が不明な場合は、

2. 宛先が不明な場合は、
 2. 宛先が不明な場合は、
 2. 宛先が不明な場合は、
 2. 宛先が不明な場合は、
 2. 宛先が不明な場合は、

3. 宛先が不明な場合は、
 3. 宛先が不明な場合は、
 3. 宛先が不明な場合は、
 3. 宛先が不明な場合は、
 3. 宛先が不明な場合は、

4. 宛先が不明な場合は、
 4. 宛先が不明な場合は、
 4. 宛先が不明な場合は、
 4. 宛先が不明な場合は、
 4. 宛先が不明な場合は、

5. 宛先が不明な場合は、
 5. 宛先が不明な場合は、
 5. 宛先が不明な場合は、
 5. 宛先が不明な場合は、
 5. 宛先が不明な場合は、

平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
第 号	第 号	第 号	第 号
戸籍記載	記載調査	調査票	附票
住居調査	調査票	附票	住居調査

(1) (よみかた) 氏名 氏名 性別 男 女

(2) 生年月日 年 月 日 午前 午後 時 分

(3) 死亡したとき 年 月 日 午前 午後 時 分

(4) 死亡したところ 番地 番 号

(5) 住所 (住居登録をしていないところ) 世帯主の氏名 番地 番 号

(6) 本籍 (外国人のときは、国籍を記入してください) 世帯主の氏名 番地 番 号

(7) 死亡した人の夫または妻 いる (満 歳) いない (未婚 死別 離別)

(8) 死亡したときの世帯のおもな仕事と

(9) 死亡した人の職業・産業

(10) その他

(11) 住所

(12) 本籍

(13) 署名

婚姻届

平成 年 月 日 届出

長 敷

受理 平成 年 月 日 第 号	発送 平成 年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	日 長 印
事項調査 戸籍記載 記載調査 調査系 附 係 住 氏 票 通 知	事項調査 戸籍記載 記載調査 調査系 附 係 住 氏 票 通 知	事項調査 戸籍記載 記載調査 調査系 附 係 住 氏 票 通 知	事項調査 戸籍記載 記載調査 調査系 附 係 住 氏 票 通 知
夫に 氏名 氏名 氏名	なる 氏名 氏名 氏名	人 氏名 氏名 氏名	なる 氏名 氏名 氏名
夫の氏名	妻の氏名	夫の氏名	妻の氏名
夫の生年月日	妻の生年月日	夫の生年月日	妻の生年月日
夫の住所	妻の住所	夫の住所	妻の住所
夫の本籍	妻の本籍	夫の本籍	妻の本籍
夫の父母の氏名	妻の父母の氏名	夫の父母の氏名	妻の父母の氏名
夫の婚姻後の氏名	妻の婚姻後の氏名	夫の婚姻後の氏名	妻の婚姻後の氏名
夫の婚姻後開始の日	妻の婚姻後開始の日	夫の婚姻後開始の日	妻の婚姻後開始の日
夫の職業	妻の職業	夫の職業	妻の職業
その他	その他	その他	その他
夫の氏名	妻の氏名	夫の氏名	妻の氏名
夫の出生年月日	妻の出生年月日	夫の出生年月日	妻の出生年月日
夫の住所	妻の住所	夫の住所	妻の住所
夫の本籍	妻の本籍	夫の本籍	妻の本籍
夫の父母の氏名	妻の父母の氏名	夫の父母の氏名	妻の父母の氏名
夫の婚姻後の氏名	妻の婚姻後の氏名	夫の婚姻後の氏名	妻の婚姻後の氏名
夫の婚姻後開始の日	妻の婚姻後開始の日	夫の婚姻後開始の日	妻の婚姻後開始の日
夫の職業	妻の職業	夫の職業	妻の職業
その他	その他	その他	その他

記入の注意

鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。
この届は、あらかじめ用意して、結婚式をあげる日または同居を始める日に出すようにしてください。その日が日曜日や祝日でも届けることができます。
夫になる人または妻になる人の本籍地に出すときは2通、そのほかのところに出すときは3通出してください（役場が相当と認めるときは、1通で足りることもあります）。
この届書を本籍地でない役場に出すときは、戸籍謄本または戸籍全部事項証明書が必要ですから、あらかじめ用意してください。

証 人	
署名 印	印
生年月日	年 月 日
住所	番地 番 号
本籍	番地 番 号

「筆頭者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。
父母がいまま婚姻しているときは、母の氏は書かないで、名だけを書いてください。
養父母についても同じように書いてください。

□には、あてはまるものに印のしをつけてください。
外国人と婚姻する人が、まだ戸籍の筆頭者となっていない場合には、新しい戸籍がつくられますので、希望する本籍を書いてください。

再婚のときは、直前の婚姻について書いてください。
内縁のものはふくまれません。

届け出られた事項は、人口動態調査（統計法に基づく基礎統計調査、厚生労働省所管）にも用いられます。

離婚届

平成 年 月 日 届出

長 殿

受理 平成 年 月 日 発送 平成 年 月 日	日 月 年 日 月 年 日
第 号	第 号
送付 平成 年 月 日	第 号
書類調査 戸籍調査 記載調査 調査票 別 票 住民票 通 知	

(1) 氏名 (よみかた) 夫 氏名 妻 氏名	氏名	氏名
(2) 生年月日 夫 年 月 日 妻 年 月 日	年 月 日	年 月 日
(3) 住所 (住民票を移して) 夫 番地 番 号 妻 番地 番 号	番地 番 号	番地 番 号
(4) 本籍 (外国人のときはは 国籍だけを書いてください) 夫 妻 妻頭者の氏名	番地 番 号	番地 番 号
(5) 離婚の種別 夫の父 母 妻の父 母 続き柄 男 女 日成立 日認諾 日確定	年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日 年 月 日
(6) 婚姻前の氏に もとる者の本籍 夫が親権 を行う子 妻が親権 を行う子 妻が親権 を行う子 (別居したとき) 番地 番 号	年 月 日 年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日 年 月 日
(7) 同居の期間 夫 妻 妻が親権 を行う子 (同居を始めたとき) 番地 番 号	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで
(8) 別居する前の住所 夫 妻 妻が親権 を行う子 (別居したとき) 番地 番 号	番地 番 号	番地 番 号
(9) 別居する前の世帯のおもな仕事と 夫 妻 妻が親権 を行う子 1. 職業だけでなく業とその他の仕事を併せている世帯 2. 自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯 3. 企業・個人商店等(官公庁は除く)の雇用労働者世帯で勤め先の従業員数が1人から99人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) 4. 3にあてはまらない常用労働者世帯及び会社団体の役員の世界(日々または1年未満の契約の雇用者は5) 5. 1から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯 6. 仕事をしていない世帯 (国勢調査の年... 年...の4月1日から翌年3月31日までに届出をするときだけ書いてください)	番地 番 号	番地 番 号
(10) 夫妻の職業 夫の職業 妻の職業	夫の職業	妻の職業
その他		
届出 氏名 夫 妻	氏名	氏名
押印 夫 妻	印	印
事件簿番号		

記入の注意

鉛筆や消えやすいペンキで書かないでください。
 集頭者の氏名欄には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。
 本籍地でない役場に出すときは、2通または3通出して下さい。(役場が相当と認めるときは、1通でもあ
 ります)。また、そのさい戸籍謄本も必要です。
 そのほかに必要なもの
 別居離婚のとき→調停調書の原本
 裁判離婚のとき→審判調書の原本
 和解離婚のとき→和解調書の原本
 認諾離婚のとき→認諾調書の原本
 判決離婚のとき→判決調書の原本と確定証明書

証人 (協議離婚のときだけ必要です)	名 印	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
署名	印	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
住所	番地 番 号	番地 番 号	番地 番 号	番地 番 号	番地 番 号
本籍	番地 番 号	番地 番 号	番地 番 号	番地 番 号	番地 番 号

父母がいま婚姻しているときは、母の氏は書かないで、名だけを書いてください。
 養父母についても同じように書いてください。
には、あてはまるものに因うようにして書いてください。

今後も離婚の際に訴えていた氏を称する場合には、左の欄には何も記載しないでください(この場合にはこの離婚届と同時に別の届書を提出する必要があります)。

同居を始めたときの年月は、結婚式をあげた年月または同居を始めた年月のうち早いほうを書いてください。

届け出られた事項は、人口動態調査(統計法に基づき基幹統計調査、厚生労働省所管)にも用いられます。

